

株式会社福岡ソフトリサーチパーク

経営状況説明資料

経済観光文化局

(平成27年9月)

<目 次>

第1	株式会社福岡ソフトリサーチパークの概要	
1	名称, 設立年月日, 所在地	1
2	設立目的 (事業内容)	1
3	株式の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 決算に関する書類	
1	営業報告	3
2	貸借対照表	4
3	損益計算書	5
4	株主資本等変動計算書	6
5	個別注記表	7
6	契約金額が3億円以上の工事または製造の請負の契約	11
7	契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約	11
第3	監査役会の報告	12
第4	役員名簿	13

第1 株式会社福岡ソフトリサーチパークの概要（平成27年8月31日現在）

1 名称, 設立年月日, 所在地

- ア 名称 株式会社福岡ソフトリサーチパーク
イ 設立年月日 平成3年9月30日
ウ 所在地 福岡市早良区百道浜2丁目1番22号

2 設立目的（事業内容）（定款第2条）

当社は、情報産業の育成を支援するとともに、関連の技術及び情報の交流等の促進を図り、もって情報産業の振興に寄与するため、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) コンピュータ関連技術に係わる研究開発を行う法人または個人に対する投資及び融資の斡旋並びに技術、経営、販売、財務に関する指導及び情報の提供
- (2) コンピュータ関連技術に係わる研究開発業務並びにその受託
- (3) コンピュータ関連技術に係わる機器・ソフトウェアの検査、測定及び試作並びにその受託
- (4) コンピュータ関連機器、事務用機器及び什器備品の賃貸
- (5) コンピュータ関連技術に係わる製品、商品の展示会の企画、誘致及び開催
- (6) 国際、国内会議の企画、誘致及び開催
- (7) 経済、科学、経営、文化等に関する各種研修会の企画、誘致及び開催
- (8) 工業所有権、著作権等の知的財産権の取得、保全、譲渡、貸与並びに仲介
- (9) 第1号に掲げる法人または個人が製造、販売するコンピュータソフトウェア、集積回路、工作用機械、通信機器、事務用機器、家庭用電気製品、医療用機器の販売及び輸出入の斡旋
- (10) 不動産の売買、賃貸借、仲介、斡旋、管理及び運営
- (11) コンピュータによる計算業務の受託
- (12) 旅行業代理店業、広告代理業、運送代理店業、貨物運送取扱業、損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務
- (13) 出版業
- (14) 内外の経済、社会、産業情報の調査、分析並びに提供
- (15) たばこ、酒類、清涼飲料水、食料品、日用雑貨の販売
- (16) 建物及びその付帯施設の保守、清掃等の維持管理業務
- (17) 前各号に附帯する一切の業務

3 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 200,000株
 (2) 発行済み株式の総数 138,560株
 (3) 株主数 28名
 (4) 大株主の状況

株主名	当社への出資比率		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
福岡市	株 65,400	% 47.2	-	-
福岡県	10,000	7.2	-	-
(株)日本政策投資銀行	10,000	7.2	-	-
(株)麻生	6,000	4.3	-	-
日本電気(株)	6,000	4.3	-	-
(株)日立製作所	6,000	4.3	-	-
富士通(株)	6,000	4.3	-	-
パナソニック(株)	6,000	4.3	-	-
(株)西日本シティ銀行	6,000	4.3	-	-
佐藤工業(株)	3,000	2.1	-	-

4 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
10名	一名	50歳	6.7年

(注) 従業員数は就業人員数（社外から当社への出向者1名を含む。）。

第2 平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）決算に関する書類

1 営業報告

当期のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などから個人消費に弱さが見られたものの、いわゆるアベノミクスの「三本の矢」の一体的推進により、期を通じて緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、当社は以下のように取り組みました。

① テナント賃貸事業

福岡市内賃貸オフィスビル市場の3月末平均空室率7.58%と市場の空室率改善が続くなか、福岡市の企業誘致担当部署や不動産仲介会社等との緊密な情報交換を行い、入居テナント向け契約駐車料金の値下げや貸施設利用料金割引率の拡大、さらにはパーク内技術者交流会の実現など顧客満足度向上策を実施し、新規テナント獲得、退去防止に向けた営業活動を展開しました。

その結果、退去3社はあったものの、飲食店2社の新規入居及び3社のビル内増床を獲得し、入居率は期首80.94%から期末82.73%へと1.79ポイント上昇しました。

賃貸料収入は、421百万円と前期比32百万円(8.5%)の増収となりました。

② 貸施設事業(ホール・会議室・駐車場)

貸施設事業収入は58百万円と前期比4百万円(▲7.6%)の減収となりました。

③ 受託事業

福岡市からの受託事業(福岡市公共施設案内・予約システムの運用管理業務)の収入は、46百万円で前期比1百万円(▲2.9%)の減収となりました。

④ 交流事業

福岡ソフトリサーチパーク内の技術者相互の交流会として「福岡SRP技術者交流会」を立ち上げ、継続開催いたしました。

また、福岡エレコン交流会など情報関連産業の各種団体への参加や、百道浜地区のエリアマネジメント推進の観点からシーサイドももち関係施設協議会への参加、周辺立地企業との交流を実施しました。

2 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	295,275	流動負債	256,223
現金及び預金	272,026	短期借入金	157,133
未収入金	17,368	未払金	12,937
前払費用	4,544	未払費用	26,297
その他	1,598	未払法人税等	12,575
貸倒引当金	△262	未払消費税等	16,195
		前受収益	30,893
		その他	191
固定資産	6,831,694	固定負債	1,656,024
有形固定資産	6,830,188	長期借入金	1,307,200
建物	4,531,311	長期未払金	40,828
構築物	19,759	預り敷金	300,068
器具備品	9,116	退職給付引当金	6,951
土地	2,270,000	役員退職慰労引当金	975
		負債合計	1,912,248
無形固定資産	1,347	(純資産の部)	
電話加入権	1,347	株主資本	5,214,721
		資本金	6,928,000
投資その他の資産	159		
長期前払費用	159	利益剰余金	△1,713,278
		その他利益剰余金	△1,713,278
		繰越利益剰余金	△1,713,278
		純資産合計	5,214,721
資産合計	7,126,969	負債及び純資産合計	7,126,969

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3 損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		612,970
売上原価		331,016
売上総利益		281,953
販売費及び一般管理費		151,462
営業利益		130,491
営業外収益		
受取利息	4	
雑収入	4,407	4,411
営業外費用		
支払利息	37,020	
雑損失	548	37,568
経常利益		97,334
特別損失		
固定資産除却損	28	28
税引前当期純利益		97,306
法人税、住民税及び事業税		8,103
当期純利益		89,203

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	6,928,000	△1,802,481	5,125,518	5,125,518
当期純利益	—	89,203	89,203	89,203
当期変動額合計	—	89,203	89,203	89,203
当期末残高	6,928,000	△1,713,278	5,214,721	5,214,721

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5 個別注記表（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっております。

(2)リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給相当額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建	物	4,531,311 千円
土	地	<u>2,270,000</u>
	計	6,801,311

担保に係る債務は、次のとおりであります。

短期借入金	157,133 千円
長期借入金	<u>1,307,200</u>
計	1,464,333

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	4,862,641 千円
構	築	98,331
器	具	71,489
リ	ー	<u>10,411</u>
ス	資	5,042,874
資	産	
	計	

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	4,445 千円
--------	----------

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

売上高	65,768 千円
-----	-----------

2. 減価償却実施額

有形固定資産	101,944 千円
--------	------------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	138,560 株	138,560 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払賞与	724 千円
未払原状回復費用	559
未払事業税	2,560
退職給付引当金	2,228
繰越欠損金	57,002
その他	699
繰延税金資産小計	<u>63,774</u>
評価性引当額	<u>△63,774</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金は、設備投資に係る資金調達です。なお、短期借入金は長期借入金のうち、1年以内の返済額です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、金利の変動幅は経営に重要な影響を及ぼさない範囲に限定しています。

また、短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき重要な事実はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額（*）
（1）現金及び預金	272,026	272,026	—
（2）長期借入金 （短期借入金含む）	1,464,333	1,468,135	3,801
（3）預り敷金	300,068	299,740	▲327

（*）時価から貸借対照表計上額を控除した金額を記載しています。

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（2）長期借入金（短期借入金含む）

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいので、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

なお、短期借入金は長期借入金のうち1年以内に返済が到来するものであります。

（3）預り敷金

その将来キャッシュフローを、賃貸借契約期間終了日までの期間等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

【賃貸等不動産に関する注記】

当社では、福岡市において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。地下1階・地上10階建て）を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は189,804千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,895,058千円	▲93,746千円	6,801,311千円	4,510,000千円

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額のうち、主な減少額は減価償却97,517千円であります。

（注3）当期末の時価は、不動産鑑定業者による不動産鑑定評価書（時点修正等を含む。）に基づく金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位:千円)

種 類	会社等の 名称	議決権の 所有(被所 有)の割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	福岡市	(被所有) 直接 47.1	予約シス テムの運 用管理の 受託	公共施設 案内予約 システム 運用管理 (注1)	46,008	未収入金	4,267
			テナント 及び施設 の賃貸	賃料収入 等 (注2)	19,760	未収入金	178
役 員	貫 正義	なし	テナント 賃貸	賃料収入 (注2) (注3)	58,437	預り敷金 未収入金	45,861 658

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 受託料その他の取引条件は、受託業務遂行に伴うコストを算定し、毎年度毎の受託契約金額を入札の上決定しております。

(注2) 家賃・共益費その他の取引条件は、百道浜地区の市場相場及び入居テナントとの取引条件を基に交渉して決定しております。

(注3) 貫正義が第三者((公財)九州先端科学技術研究所)の代表者として行った取引であります。

【1 株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額 37,635 円 11 銭

1 株当たり当期純利益 643 円 78 銭

【重要な後発事象に関する注記】

特記すべき重要な事実はありません。

6 契約金額が3億円以上の工事または製造の請負の契約

該当なし

7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3 監査役会の報告

監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、以下のとおり報告いたします。

1 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

2 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

第4 役員名簿（平成27年7月1日現在）

役職名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	貫 正義	九州電力(株) 代表取締役会長 (公財)九州先端科学技術研究所 理事長
代表取締役専務	石田 佳久	(常勤)福岡市退職者
常務取締役	武藤 重寿	(常勤) (株)福岡銀行転籍者
取締役	坂井 章	(株)日立製作所 九州支社長
取締役	土屋 直知	(株)正興電機製作所 代表取締役会長
取締役	重光 知明	福岡市 経済観光文化局長
取締役	柘植 明善	西部瓦斯(株) 取締役常務執行役員
取締役	永井 克紀	日本電気(株) 九州支社長
取締役	城野 正明	(株)九電工 取締役常務執行役員
取締役	今村 修二	福岡県 商工部長
取締役	瀧中 秀敏	(株)麻生 常務取締役
取締役	山田 厳英	富士通(株) 九州支社長
取締役	部谷 由二	西日本鉄道(株) 取締役専務執行役員
取締役	嶋津 祐一	(株)日本政策投資銀行 支配人九州支店長
監査役	二宮 賢治	(常勤)九州電力(株)出向者
監査役	荒木 英二	(株)福岡銀行 取締役常務執行役員